



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 九州電力株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9508 URL <http://www.kyuden.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓜生 道明
 問合せ先責任者(役職名) 業務本部決算グループ長 (氏名) 田中 正勝 (TEL)092-761-3031
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	931,385	0.2	80,581	-	65,569	-	53,568	-
27年3月期第2四半期	929,524	7.1	△16,265	-	△31,946	-	△35,901	-

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 47,985百万円(- %) 27年3月期第2四半期 △38,500百万円(- %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	113.09	-
27年3月期第2四半期	△75.91	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,672,291	498,445	10.2
27年3月期	4,784,735	450,990	9.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 478,775百万円 27年3月期 431,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年3月期	-	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の期末配当については未定であり、今後、配当予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,865,000	△0.4	-	-	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、原子力発電所の停止が長期化する中、川内原子力発電所2号機は11月中旬の通常運転復帰を目指していますが、費用全般にわたり、安全確保・法令遵守・安定供給を前提に、引き続き、徹底した削減に取り組む必要があり、今後、それらの状況を見極めていくため未定としております。

なお、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。(添付資料5ページ「(3)連結業績予想に関する説明」参照)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	474,183,951株	27年3月期	474,183,951株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	517,431株	27年3月期	509,481株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	473,668,962株	27年3月期2Q	472,966,701株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。
四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載いたします。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00
28年3月期	-	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の期末配当については未定です。

(参考)個別業績予想

平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,735,000	1.5	-	-	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想に関する説明	5
2．サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3．四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
4．補足情報	14
収支比較表(個別決算)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(4～9月)のわが国経済は、一部に鈍い動きがみられるものの、基調として緩やかに回復しています。九州経済は、一部業種で減産の動きがみられるものの、設備投資や住宅投資が持ち直しているほか、雇用・所得環境や個人消費が改善するなど、全体として緩やかに回復しています。

当社グループにおきましては、電気事業において、原子力発電所の停止が長期化し、原子力を代替する火力燃料費等が増大しており、川内原子力発電所1号機は9月10日に通常運転に復帰いたしましたが、依然として厳しい収支・財務状況が続いており、修繕工事等の年度内繰延べなど緊急的な支出抑制に取り組んでいます。このような状況のもと、前年度後半からの燃料価格の大幅な下落により燃料費が減少した一方で、燃料費調整による電灯電力料への燃料価格下落の反映が期ずれすることなどにより、経常黒字となりました。

当社は、引き続きグループ一体となって、安全確保・法令遵守・安定供給を前提に、徹底した費用削減や、原子力発電所の早期再稼働に向けた取組みを進めてまいります。

収支

当第2四半期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、燃料費調整の影響による料金単価の低下などにより電灯電力料は減少しましたが、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前年同四半期に比べ0.2%増の9,313億円、経常収益は0.2%増の9,386億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料は増加しましたが、燃料価格の大幅な下落や川内原子力発電所1号機の発電再開などにより燃料費が減少したことに加え、グループ一体となった費用削減に取り組んだ結果、経常費用は9.9%減の8,730億円となりました。

以上により、経常損益は前年同四半期の損失319億円から改善し655億円の利益、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同四半期の損失359億円から改善し535億円の利益となりました。

販売及び生産の状況

販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、業務用電力などの減少から、前年同四半期に比べ1.3%の減少となりました。また、大口産業用需要は、鉄鋼や化学などの減少から、3.3%の減少となりました。

この結果、総販売電力量は394億6千万kWhとなり、1.9%の減少となりました。

販売電力量比較表

(単位:百万kWh、%)

		当第2四半期 〔平成27年4～9月〕 (A)	前第2四半期 〔平成26年4～9月〕 (B)	増減 (A-B)	前年同四半期比 (A/B)
特定 需要 以外	電灯	13,033	13,040	7	99.9
	電力	2,433	2,463	30	98.8
	電灯電力計	15,466	15,503	37	99.8
特定規模需要		24,000	24,723	723	97.1
販売電力量合計		39,466	40,226	760	98.1
再 掲	一般需要	27,742	28,107	365	98.7
	大口電力	11,724	12,119	395	96.7

供給面につきましては、需要の減少や新エネルギー等の受電増加に加え、川内原子力発電所1号機が発電再開したこともあり、自社火力が減少しました。

発電電力量比較表

(単位:百万kWh、%)

		当第2四半期 〔平成27年4～9月〕 (A)	前第2四半期 〔平成26年4～9月〕 (B)	増減 (A-B)	前年同四半期比 (A/B)
自 社	水力 (出水率)	2,976 (113.0)	2,523 (97.8)	453 (15.2)	118.0
	火力	25,036	27,941	2,905	89.6
	原子力 (設備利用率)	938 (4.5)	- (-)	938 (4.5)	-
	新エネルギー等	658	648	10	101.5
	計	29,608	31,112	1,504	95.2
他社 (新エネルギー等再掲)		12,688 (3,734)	11,765 (2,458)	923 (1,276)	107.9 (151.8)
融通		274	468	194	58.5
揚水用		316	75	241	422.4
合計		42,254	43,270	1,016	97.7

(注)「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称です。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

資産は、現金及び預金などの流動資産が減少したことから、前年度末に比べ 1,124億円減の 4兆6,722億円となりました。

負債は、有利子負債の減少や、前年度末において計上した未払の工事代金の支払などにより、1,598億円減の 4兆1,738億円となりました。有利子負債残高は、1,119億円減の 3兆2,260億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、474億円増の 4,984億円となり、自己資本比率は 10.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において火力燃料代が減少したことなどにより、前年同四半期の 40億円の支出から 899億円の収入に転じました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還及び売却による収入の増加などにより、前年同四半期に比べ 122億円減の 1,130億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式及び社債の発行による収入の減少や、借入金の返済による支出の増加などにより、前年同四半期の 1,849億円の収入から 1,249億円の支出に転じました。

以上により、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ 1,485億円減少し 3,679億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する説明

平成28年3月期通期の業績予想については、売上高は、電気事業において、再エネ特措法交付金の増加はありますが、販売電力量が減少することなどから、前回公表値を下回り、1兆8,650億円程度となる見通しです。

利益については、原子力発電所の停止が長期化する中、川内原子力発電所2号機は11月中旬の通常運転復帰を目指していますが、費用全般にわたり、安全確保・法令遵守・安定供給を前提に、引き続き、徹底した削減に取り組む必要があり、今後、それらの状況を見極めていくため未定としております。

なお、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

平成28年3月期 通期業績予想

[連結業績予想]

	今回公表	前回公表	対前回公表		前期実績 (平成27年3月期)
			増減額	増減率	
売上高(億円、%)	18,650	18,800	150	0.8	18,734
営業利益(億円、%)	-	-	-	-	433
経常利益(億円、%)	-	-	-	-	736
親会社株主に帰属する当期純利益(億円、%)	-	-	-	-	1,146
1株当たり当期純利益(円)	-	-			242.38

[個別業績予想]

	今回公表	前回公表	対前回公表		前期実績 (平成27年3月期)
			増減額	増減率	
売上高(億円、%)	17,350	17,500	150	0.9	17,612
営業利益(億円、%)	-	-	-	-	593
経常利益(億円、%)	-	-	-	-	930
当期純利益(億円、%)	-	-	-	-	1,190
1株当たり当期純利益(円)	-	-			251.32

主要諸元表

	今回公表	前回公表
販売電力量	803億kWh	811億kWh
原油CIF価格	57\$/b	60\$/b
為替レートの	121円/\$	124円/\$
原子力設備利用率		

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
固定資産	3,925,720	3,934,055
電気事業固定資産	2,248,572	2,283,771
水力発電設備	285,370	278,761
汽力発電設備	156,633	152,915
原子力発電設備	196,062	239,850
内燃力発電設備	17,909	17,110
新エネルギー等発電設備	14,673	13,741
送電設備	625,131	628,917
変電設備	216,918	220,699
配電設備	613,880	612,289
業務設備	116,210	113,703
その他の電気事業固定資産	5,782	5,782
その他の固定資産	327,314	330,969
固定資産仮勘定	431,741	402,250
建設仮勘定及び除却仮勘定	410,049	380,969
原子力廃止関連仮勘定	21,692	21,281
核燃料	280,616	278,474
装荷核燃料	75,531	75,076
加工中等核燃料	205,084	203,398
投資その他の資産	637,475	638,588
長期投資	106,018	109,062
使用済燃料再処理等積立金	282,071	272,700
退職給付に係る資産	14,925	16,794
繰延税金資産	127,072	128,195
その他	108,727	113,103
貸倒引当金（貸方）	1,339	1,269
流動資産	859,015	738,236
現金及び預金	512,472	369,805
受取手形及び売掛金	179,065	201,646
たな卸資産	81,433	89,054
繰延税金資産	34,068	33,102
その他	52,797	45,267
貸倒引当金（貸方）	822	640
資産合計	4,784,735	4,672,291

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
固定負債	3,499,896	3,347,435
社債	1,064,274	1,014,281
長期借入金	1,773,867	1,672,770
使用済燃料再処理等引当金	294,345	285,452
使用済燃料再処理等準備引当金	28,320	28,922
退職給付に係る負債	90,547	90,435
資産除去債務	207,437	209,223
繰延税金負債	527	821
その他	40,575	45,528
流動負債	832,156	820,788
1年以内に期限到来の固定負債	397,338	440,047
短期借入金	119,001	116,251
支払手形及び買掛金	97,115	75,740
未払税金	27,325	24,629
繰延税金負債	66	64
その他	191,310	164,055
特別法上の引当金	1,692	5,621
濁水準備引当金	1,692	5,621
負債合計	4,333,744	4,173,846
純資産の部		
株主資本	427,157	480,740
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	130,344	130,369
利益剰余金	60,175	113,743
自己株式	666	677
その他の包括利益累計額	4,370	1,964
その他有価証券評価差額金	4,097	3,198
繰延ヘッジ損益	596	2,386
為替換算調整勘定	18	1,142
退職給付に係る調整累計額	305	1,633
非支配株主持分	19,462	19,669
純資産合計	450,990	498,445
負債純資産合計	4,784,735	4,672,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
営業収益	929,524	931,385
電気事業営業収益	852,971	861,811
その他事業営業収益	76,552	69,574
営業費用	945,789	850,803
電気事業営業費用	877,572	789,653
その他事業営業費用	68,217	61,150
営業利益又は営業損失()	16,265	80,581
営業外収益	7,634	7,215
受取利息	2,014	2,130
持分法による投資利益	2,050	1,671
その他	3,568	3,413
営業外費用	23,315	22,227
支払利息	20,067	19,921
その他	3,247	2,306
四半期経常収益合計	937,158	938,600
四半期経常費用合計	969,105	873,031
経常利益又は経常損失()	31,946	65,569
湯水準備金引当又は取崩し	376	3,929
湯水準備金引当	376	3,929
特別利益	1,076	2,935
固定資産売却益	1,076	-
有価証券売却益	-	2,935
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	31,247	64,574
法人税、住民税及び事業税	3,458	7,523
法人税等調整額	388	2,686
法人税等合計	3,847	10,210
四半期純利益又は四半期純損失()	35,094	54,364
非支配株主に帰属する四半期純利益	806	796
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	35,901	53,568

四半期連結包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
四半期純利益又は四半期純損失()	35,094	54,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296	843
繰延ヘッジ損益	2,107	2,991
為替換算調整勘定	983	1,644
退職給付に係る調整額	5,801	1,390
持分法適用会社に対する持分相当額	991	491
その他の包括利益合計	3,405	6,379
四半期包括利益	38,500	47,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,349	47,232
非支配株主に係る四半期包括利益	848	752

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失()	31,247	64,574
減価償却費	97,490	94,847
原子力発電施設解体費	1,978	2,146
原子力廃止関連仮勘定償却費	-	410
核燃料減損額	-	628
固定資産除却損	2,276	2,236
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は 減少)	6,223	8,893
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (は減少)	533	601
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,589	86
湯水準備引当金の増減額(は減少)	376	3,929
受取利息及び受取配当金	3,075	3,205
支払利息	20,067	19,921
持分法による投資損益(は益)	2,050	1,671
固定資産売却益	1,076	-
有価証券売却益	-	2,935
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は 増加)	1,606	9,370
売上債権の増減額(は増加)	23,379	22,139
たな卸資産の増減額(は増加)	16,338	7,620
仕入債務の増減額(は減少)	18,394	24,096
その他	702	15,092
小計	14,252	112,927
利息及び配当金の受取額	5,250	4,483
利息の支払額	20,127	20,535
法人税等の支払額	3,427	6,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,052	89,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	139,851	132,028
工事負担金等受入による収入	12,562	9,333
投融資による支出	396	916
投融資の回収による収入	860	11,575
その他	1,450	1,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,375	113,093

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	89,722	-
社債の償還による支出	69,800	69,360
長期借入れによる収入	30,726	16,522
長期借入金の返済による支出	32,705	67,172
短期借入金の純増減額(は減少)	260	2,729
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	69,000	-
株式の発行による収入	99,597	-
その他	1,874	2,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,927	124,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	758	1,099
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,258	149,152
現金及び現金同等物の期首残高	384,769	516,480
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	620
現金及び現金同等物の四半期末残高	441,027	367,948

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

収支比較表(個別決算)

(単位:億円、%)

		当第2四半期 (平成27年4~9月) (A)	前第2四半期 (平成26年4~9月) (B)	増減 (A-B)	前年同 四半期比 (A/B)	構 成 比	
						当第2四半期 (平成27年4~9月)	前第2四半期 (平成26年4~9月)
経 常 収 入	電 灯 料	2,954	3,021	66	97.8	33.4	34.2
	電 力 料	4,365	4,645	280	94.0	49.3	52.7
	(小 計)	(7,319)	(7,666)	(347)	(95.5)	(82.7)	(86.9)
	そ の 他	1,530	1,152	377	132.8	17.3	13.1
	[売 上 高]	[8,703]	[8,769]	[65]	[99.2]	[98.3]	[99.4]
	合 計	8,850	8,819	30	100.3	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	617	559	58	110.5	7.5	6.0
	燃 料 費	2,041	3,428	1,386	59.6	24.9	37.1
	購 入 電 力 料	2,114	1,942	172	108.9	25.8	21.0
	修 繕 費	584	532	52	109.9	7.1	5.8
	減 価 償 却 費	801	827	26	96.8	9.8	9.0
	支 払 利 息	188	193	4	97.5	2.3	2.1
	公 租 公 課	450	451	1	99.7	5.5	4.9
	原子力パ`ツク`ド`費用 (注1)	85	103	17	82.7	1.1	1.1
	そ の 他	1,312	1,196	116	109.7	16.0	13.0
		合 計	8,197	9,234	1,036	88.8	100.0
	[営 業 損 益] (注2)	[714]	[242]	[956]	[-]		
	経 常 損 益 (注2)	652	415	1,067	-		
	渴 水 準 備 金	39	3	35	-		
	特 別 利 益	24	86	61	28.5		
	税引前四半期純損益 (注2)	637	333	970	-		
	法 人 税 等	71	13	58	541.0		
	四 半 期 純 損 益 (注2)	565	346	912	-		

(注1)「原子力パ`ツク`ド`費用」: 使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、
原子力発電施設解体費、特定放射性廃棄物処分費の合計額

(注2) は損失を示しています。

(参考)

	当第2四半期 (平成27年4~9月) (A)	前第2四半期 (平成26年4~9月) (B)	増 減 (A-B)
原油 C I F 価格	59 \$/b	110 \$/b	51 \$/b
為 替 レ ー ト	122 円/\$	103 円/\$	19 円/\$